



機能の概要

[変更オーダー率] ベンチマークウィジェット (BNA-1037)

コンテンツオーナー: Chris Chase

一般提供予定: 2023 年第 3 四半期 (リリース 2308)

説明: [変更オーダー率] ベンチマークウィジェット

機能の説明

- [変更オーダー率] ベンチマークウィジェットでは、サプライヤのホームページ上にすべてのサプライヤの全体的な変更オーダー率を表示できます。
- [変更オーダー率] ベンチマークウィジェットにより、サプライヤは顧客の変更オーダー率の実績と Network の総合業績を比較することができます。
- サプライヤは、サプライヤの地域、バイヤーの業種、およびバイヤーの実績四分位数に基づいて業績を比較することができます。
- サプライヤには前四半期、前月、過去 12 カ月間の選択肢があります。

主なメリット

- サプライヤは、ベンチマーク評価をツールとして使用することにより業績を改善することができます。
- サプライヤは、契約交渉および四半期ごとのビジネスレビューで取り上げる顧客の行動を特定することができます。
- 幅広い業種/地域のベンチマーク評価データを利用できます。
- ベンチマークサービスプロバイダとデータを共有するために必要な、費用のかかるデータ収集アクティビティが不要になります。

対象ユーザー:
サプライヤ

イネーブルメントモデル:
自動的に有効

対象ソリューション:
SAP Business Network



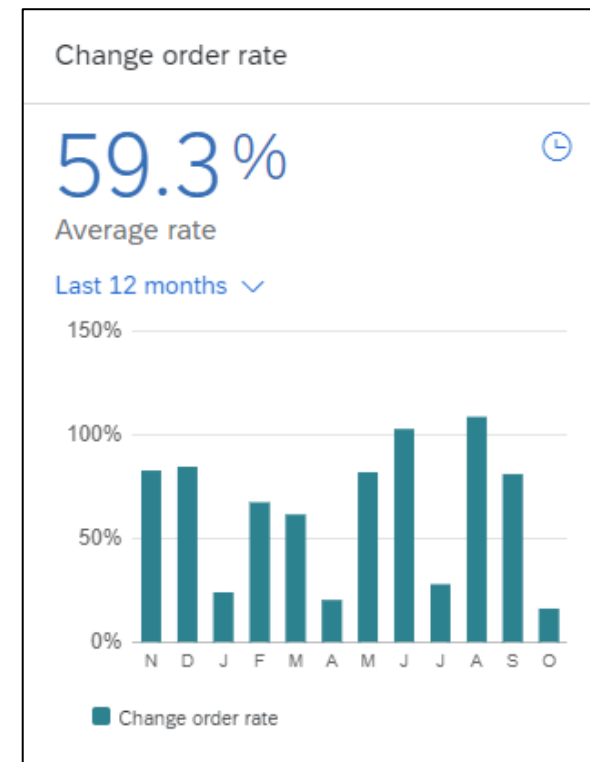
ユーザーの事例

ユーザーの事例: 会社の履行マネージャと、顧客と交渉を行う販売マネージャが、注文書の変更オーダー率を把握する必要があります。注文書に多くの変更がある場合、バイヤーへの確認が必要な問題が多数存在する可能性があります。オーダーが頻繁に変更される場合は、追加のコストが発生し、最終的な収益に影響が及ぶこととなります。

KPI の定義: 変更オーダーの数を、同じ期間にバイヤーから発行された新しい注文書の合計数で割った値 (%)。

オーダー変更率では、バイヤーによって発行された注文書のうち後から変更された注文書の比率が測定されます。変更オーダーは、多くの場合、購入側の処理に問題があった結果として発生します。問題の例としては、元の注文書の価格設定または数量の誤り、包括注文書の過剰発行、注文書の情報不足 (バイヤーの税 ID の不足、納入先住所の誤り、連絡先名の誤りなど)、カタログデータまたは契約データの不足または誤りなどがあります。

変更オーダーが発生すると、小規模のサプライヤでも大規模サプライヤでも同じように業務コストが増加します。新しい注文書はサプライヤのオーダーフルフィルメントシステムに自動的に統合できますが、大部分の変更オーダーは、自動受入後に手動で処理するか、ハイタッチの例外処理で対応することとなります。





前提条件、制限事項、注意事項

前提条件

- なし

制限事項

- Bronze レベル以上の登録が必要です。
- このウィジェットを表示するには、[受信トレイおよびオーダーへのアクセス]、[注文書レポート管理]、または [請求書の生成] 権限を持っている必要があります。
- このウィジェットには、テストアカウントからのオーダーデータは含まれません。

注意事項

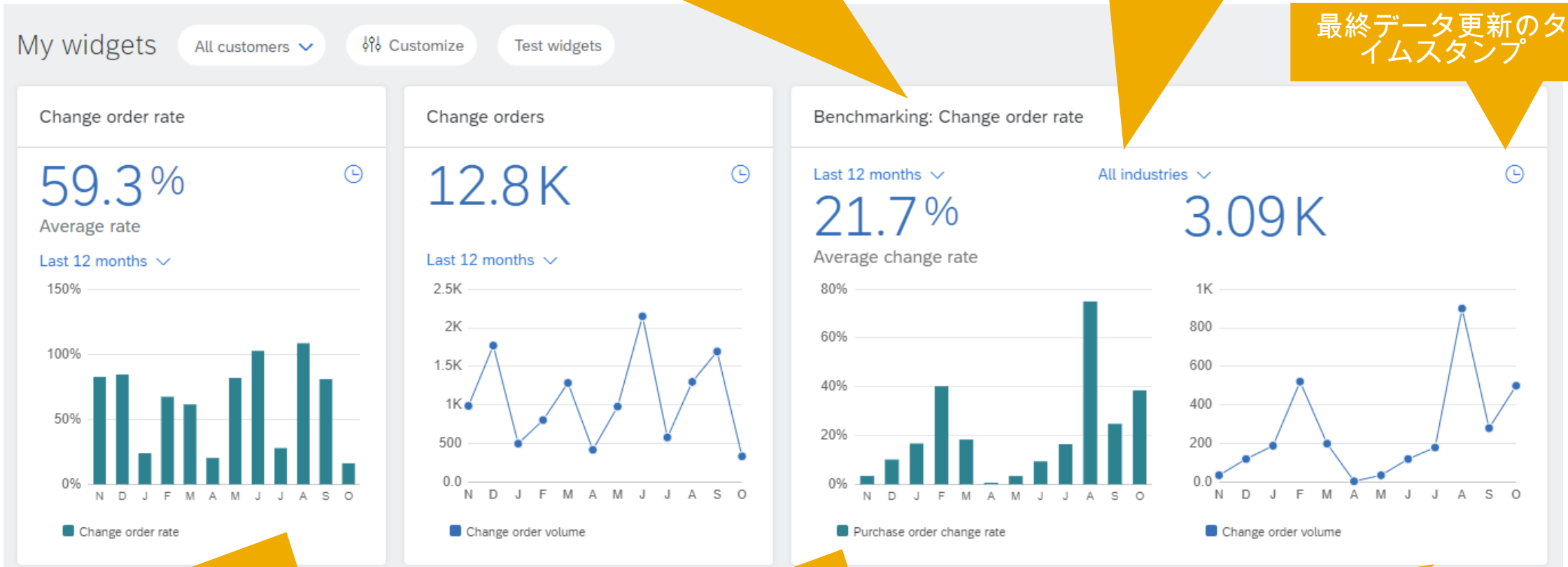
- SAP Business Network KPI のフレームワークには、不良データ、テストデータ、または KPI の計算に干渉する可能性のあるデータ異常値を識別して除外するインテリジェンスが含まれます。そのため、Ariba Network では、KPI 計算の際に状況が [支払済み] の支払予定と完全に照合されないことがあります。

機能の詳細

日付範囲選択リスト: 過去 12 カ月間、前四半期、前月

選択リストを使用して、バイヤーの業種、サプライヤの地域、またはバイヤーの実績四分位数に基づくベンチマーク評価を実行できます。

最終データ更新のタイムスタンプ



ベンチマークを顧客の実績と比較できます。

棒グラフに月ごとの変更オーダー率が表示されます。

折れ線グラフに月ごとの変更オーダー数が表示されます。

フォローをお願いします。



www.sap.com/contactsap

© 2023 SAP SE or an SAP affiliate company. All rights reserved.

本書のいかなる部分も、SAP SE 又は SAP の関連会社の明示的な許可なくして、いかなる形式でも、いかなる目的にも複製又は伝送することはできません。本書に記載された情報は、予告なしに変更されることがあります。SAP SE 及びその頒布業者によって販売される一部のソフトウェア製品には、他のソフトウェアベンダーの専有ソフトウェアコンポーネントが含まれています。製品仕様は、国ごとに変わる場合があります。これらの文書は、いかなる種類の表明又は保証もなしで、情報提供のみを目的として、SAP SE 又はその関連会社によって提供され、SAP 又はその関連会社は、これら文書に関する誤記脱落等の過失に対する責任を負うものではありません。SAP 又はその関連会社の製品及びサービスに対する唯一の保証は、当該製品及びサービスに伴う明示的保証がある場合に、これに規定されたものに限られます。本書のいかなる記述も、追加の保証となるものではありません。特に、SAP SE 又はその関連会社は、本書若しくは関連の提示物に記載される業務を遂行する、又はそこに記述される機能を開発若しくはリリースする義務を負いません。本書、若しくは関連の提示物、及び SAP SE 若しくはその関連会社の戦略並びに将来の開発物、製品、及び/又はプラットフォームの方向性並びに機能はすべて、変更となる可能性があり、SAP SE 若しくはその関連会社により随時、予告なしで変更される場合があります。本書に記載する情報は、何らかの具体物、コード、若しくは機能を提供するという確約、約束、又は法的義務には当たりません。将来の見通しに関する記述はすべて、さまざまなリスクや不確定要素を伴うものであり、実際の結果は、予測とは大きく異なるものとなる可能性があります。読者は、これらの将来の見通しに関する記述に過剰に依存しないよう注意が求められ、購入の決定を行う際にはこれらに依拠するべきではありません。本書に記載される SAP 及びその他の SAP の製品やサービス、並びにそれらの個々のロゴは、ドイツ及びその他の国における SAP SE (又は SAP の関連会社) の商標若しくは登録商標です。本書に記載されたその他すべての製品およびサービス名は、それぞれの企業の商標です。商標に関する情報および表示の詳細については、www.sap.com/trademark をご覧ください。